

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-1
生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 社会教育課 前田秀典 電話番号 0852-22-5910

事務事業の名称	図書館事業		
目的	(1) 対象 ①県民（利用者） ②未就学児		
	(2) 意図	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や公共図書館等のレファレンスに就くとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成に努める。 ・全市町村の公共図書館等への絵本の寄託を続けることで、子どもの読書環境を充実させるほか、読書普及指導員・親子読書アドバイザーの派遣を行い、家庭での読み聞かせの普及につとめる。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	レファレンス件数	目標値		11,000.0	11,250.0	11,500.0	11,500.0	件
	取組目標値								
	式・定義	レファレンス件数	実績値	10,859.0	10,611.0	10,186.0			
			達成率	-	96.5	90.6	-	-	%
2	指標名	読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	目標値		270.0	275.0	280.0	285.0	回
	取組目標値								
	式・定義	読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	実績値	274.0	270.0	274.0			
			達成率	-	100.0	99.7	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	108,821	111,721
うち一般財源 (千円)	104,208	109,762

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・情報収集の拠点となる図書館の活用を促進するため、職員の資質向上や、各種図書館サービスの向上が求められている。
- ・平成28年5月に県立図書館「ビジネス・就業支援コーナー」の機能強化を図るため「市場情報評価ナビMieNa（ミーナ）」導入し、サービスを充実させた。
- ・平成29年1月に「島根県立図書館ビジネス支援協議会」を設置し、関係機関との連携により、利用者ニーズを捉えたビジネス支援サービスを提供している。
- ・島根県では、子どもの読書活動を支援するため、家庭、幼稚園・保育所、学校図書館、市町村図書館等や読書ボランティアなど子どもの読書にかかわる様々な人と連携・協力し、読書環境の整備に努めている。
- ・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。（授業時間以外に、普段（月～金）全く読書をしない生徒の割合…小学生19.2%、中学生31.4%、H29年度）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・県立図書館では、各種情報システムの更新など、レファレンス機能の強化を図ったことから、県民が生涯を通じた学習に取り組みやすくなりつつある。
- ・公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした各種研修会を開催し、職員の資質向上を図った。
- ・家庭での読み聞かせの大切さについて話をするボランティア「親子読書アドバイザー」については、登録者を対象とした研修や、読み聞かせに関する講演会を開催して資質向上を図った。
- ・「キラキラしまね笑顔で読み聞かせフォトコンテスト」で応募された写真を使って写真展を開催し、読み聞かせの大切さをわかりやすくPRすることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・利用者の求めに応じて図書館職員が資料の検索・調査や提供を行うレファレンスサービスが、県民に十分に認知され、活用されている状況とは言えない。
- ・「ビジネス・就業支援コーナー」の利用が少ない。
- ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒がまだ一定の割合で存在する。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・レファレンスサービスについての情報発信が不十分である。
- ・膨大な情報量の中から正確かつ迅速に特定の情報を見つけ出すレファレンス能力を有する職員が少ない。
- ・ビジネス・就業支援コーナーの利用ニーズを十分には把握できていない。
- ・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であるが、未就学児を持つ保護者（祖父母等含む）に対して、家庭での読み聞かせ（親子読書）の効能が十分に認識されていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・レファレンスサービスについての更なる情報発信が必要である。
- ・県立図書館と公共図書館等のレファレンス担当職員の更なるレベルアップが必要である。
- ・産業団体など関係団体の資料を幅広く収集する必要がある。
- ・各種広報媒体の活用や関係機関との連携により、未就学児の保護者に対して、家庭での読み聞かせの普及を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・広報媒体を活用して、レファレンスサービスを始めとした図書館サービスの情報を広く県民に発信する。
- ・司書等（県立図書館職員、その他公共図書館職員、学校図書館職員）に対する研修の充実によってレファレンス機能の強化を図る。
- ・産業団体など関係機関と連携し、ビジネス・就業支援コーナーの利用ニーズを捉え、的確な広報・PRを実施する。
- ・子どもの読書習慣の定着を図るため、市町村のイベントや保育所等の行事など、未就学児の保護者が集まる機会等を利用して、継続的に親子読書を推進する広報活動を行う。
- ・市町村担当課や公共図書館等の職員が参加する各種説明会等の機会を活用し、引き続き読書普及の推進について働きかける。